

## 別紙 3

## 宮代町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 34,236	千円 9,671,761	千円 15,521	千円 1,703,491	% 17.6	% 17.3

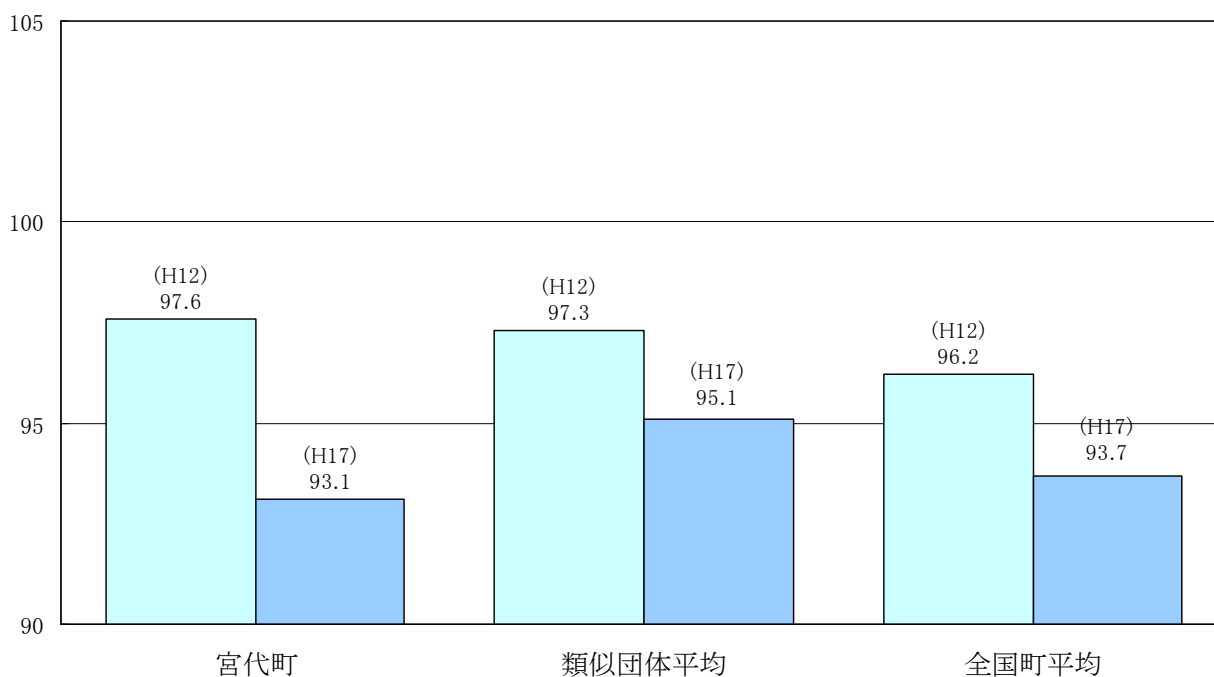
## (2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 201	千円 738,768	千円 151,604	千円 301,127	千円 1,191,499	千円 5,928

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

## (3) 特記事項

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宮代町	39.8歳	316,096円	380,400円
			359,197円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似 団体	42.7歳	339,467円	405,777円
			381,455円

### ② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宮代町 (学校用務員)	54.8歳	289,650円	306,132円
			304,132円
国	48.1歳	285,008円	316,350円
類似 団体	46.9歳	280,757円	315,869円
			304,130円
民間事業者平均	歳	—	円

### ③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宮代町	50.4歳	461,100円	560,494円
埼玉県	45.8歳	412,092円	476,195円
類似 団体	41.7歳	321,502円	347,845円

### ④ 税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宮代町	39.3歳	283,642円	341,081円
			318,687円
国	41.8歳	389,351円	448,107円
類似 団体	38.5歳	304,606円	391,544円
			338,268円

### ⑤ 福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宮代町	35.8歳	272,519円	299,724円
			288,558円
国	40.3歳	334,791円	377,228円
類似 団体	41.2歳	312,154円	339,522円
			328,437円

## ⑥看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宮代町	37.8歳	286,963円	319,680円
			308,857円
国	37.5歳	295,007円	326,134円
類似 団体	37.5歳	282,636円	320,897円
			299,312円

(注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況 (17年4月1日現在)

区 分		宮 代 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	177,400円	191,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	143,300円	154,300円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	138,800円	148,500円	—	—
	中学卒	125,600円	134,400円	—	—
教育職	大学卒	— 円	— 円	—	—
	高校卒	— 円	— 円	—	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (17年4月1日現在)

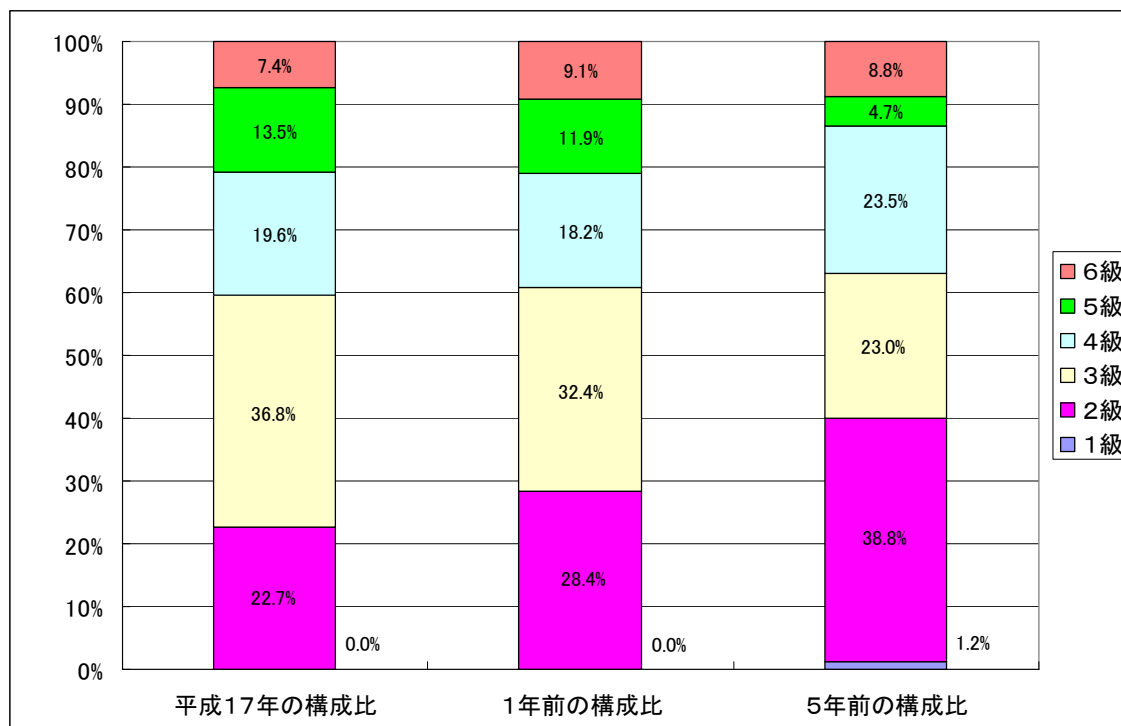
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	261,150円	316,600円	370,500円
	高校卒	213,300円	258,100円	301,300円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補又は保育士の職務	0人	0%
2 級	主事、技師、保健師、看護師又は保育士の職務	37人	22.7%
3 級	主任、主任保健師又は主任保育士の職務	60人	36.8%
4 級	主査又は所長の職務	32人	19.6%
5 級	1 主席室長の職務 2 室長、事務局長又は館長の職務 3 主幹又は指導主事の職務 4 高度の知識又は経験に基づき困難な業務を行う職務	22人	13.5%
6 級	1 課長又は事務局長の職務 2 主席室長の職務 3 指導主事の職務 4 極めて高度の知識又は経験に基づき困難な業務を行う職務	12人	7.4%

- (注) 1 宮代町給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	229人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	3人
	比 率 B / A	1.3%
15年度	職 員 数 A	227人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	1人
	比 率 B / A	0.4%

## 4 職員の手当の状況

## (1) 期末手当・勤勉手当

宮 代 町	国
1人当たり平均支給額（16年度） 1,496千円	—
（16年度支給割合） 期末手当 3.0月分 （1.6）月分 勤勉手当 1.4月分 （0.70）月分	（16年度支給割合） 期末手当 3.0月分 （1.6）月分 勤勉手当 1.4月分 （0.70）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

## (2) 退職手当（17年4月1日現在）

宮 代 町	国
（支給率） 自己都合 勤続20年 21.0月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 852千円 27,589千円	（支給率） 自己都合 勤続20年 21.0月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

## (3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績 (16年度決算)		43,595千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)		195,491円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全地域	5%	218人	0%

## (4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績 (16年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (16年度)		0%	
手当の種類 (手当数)		4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫手当	—	—	4,500円 (1回につき)
行旅死病人取扱手当	—	—	4,500円 (1回につき)
浄水場業務手当	—	—	5,000円 (1箇月につき)
バス運転業務従事手当	—	—	1,000円 (1日につき)

## (5) 時間外勤務手当

支給実績 (16年度決算)	68,113千円
職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	376千円
支給実績 (15年度決算)	70,943千円
職員1人当たり平均支給年額 (15年度決算)	386千円

## (6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同	—	26,126千円	117,159円
	配偶者以外の扶養親族2人まで 6,000円				
	その他 5,000円				
	満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子 5,000円 加算				
住居手当	借家等居住者 27,000円	異	新築又は購入後5年を経過したものに月額1,000円を支給	12,053千円	54,051円
	持家居住者 新築又は購入後5年間 2,500円				
	上記以外 1,000円				
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 支給限度額55,000円	同	—	9,360千円	41,971円
	交通用具(自動車等)利用者 距離に応じた額				

	2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,100円 10km以上15km未満 6,500円 15km以上20km未満 8,900円 20km以上25km未満 11,300円 25km以上30km未満 13,700円 30km以上35km未満 16,100円 35km以上40km未満 18,500円 40km以上45km未満 20,900円 45km以上50km未満 21,800円 50km以上55km未満 22,700円 55km以上60km未満 23,600円 60km以上 24,500円				
管理職手当	給料に下記の率を乗じた額 課長 15% 主席室長 13% 室長 10% 主幹 8%	—	—	27,258千円	648,992円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の率に応じた額 15% 6,000円 13% 6,000円 10% 5,000円 8% 4,000円	—	—	254千円	6,036円
日直手当	1回につき4,200円 ただし、12月29日から1月3日の期間は12,600円	—	—	1,126千円	6,219円

## 5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区分	給料	月額	額等
給料	町長	732,000円 (585,600円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 915,000円 / 585,600円
	助役	648,000円 (550,800円)	740,000円 / 550,800円
	収入役	595,000円 (535,500円)	699,000円 / 535,500円
*平成17年1月から平成21年10月までの間、特別減額を実施 *括弧内は減額後の金額			
報酬	議長	295,000円	499,000円 / 295,000円
	副議長	244,000円	430,000円 / 241,300円
	議員	221,000円	400,000円 / 210,900円
期末手当	市区町村長 助役 収入役	(17年度支給割合)	4.45月分
	議長 副議長 議員	(17年度支給割合)	4.45月分
退職手当	町長 助役 収入役	(算定方式)	(支給時期)

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

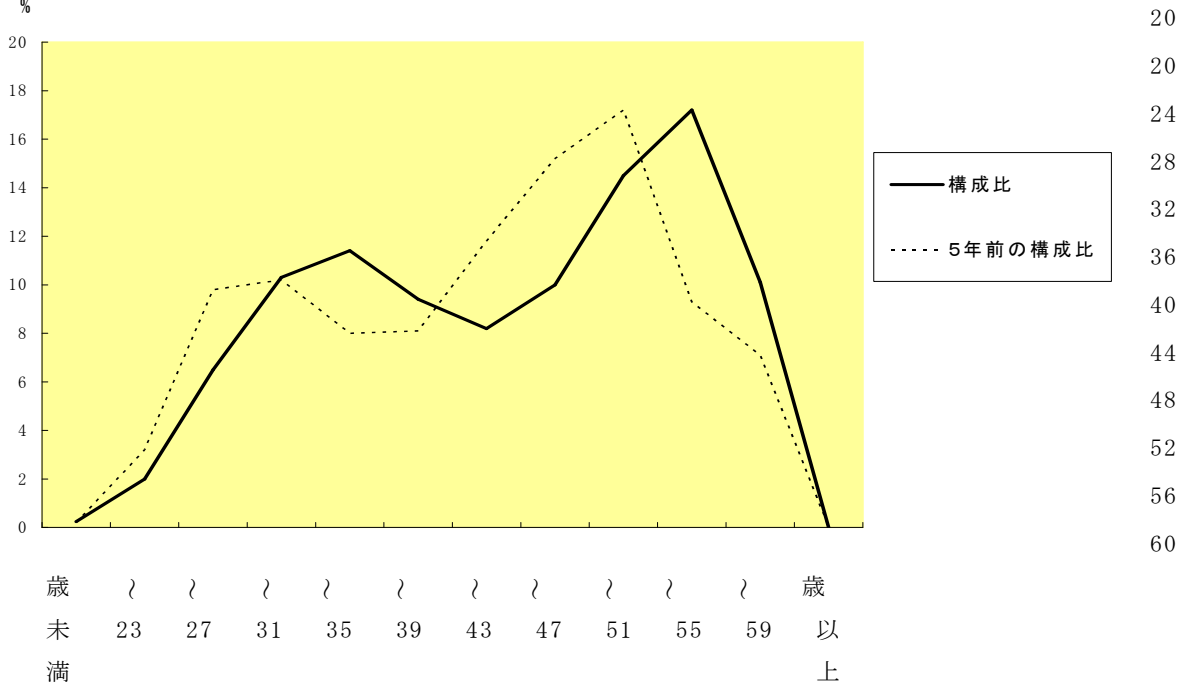
(各年  
4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成〇年	平成〇年		
一般行政部門					
	小計				[参考：類似団体の職員数_____]
特別行政部門					
	小計				[参考：類似団体の職員数_____]
公営企業等部門					
	小計				
合計		[_____]	[_____]	[_____]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (〇年4月1日現在)

(例) %





区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0人	1人	17人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成○年○月○日	平成○年○月○日	

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	○ 年	○ 年	○ 年	(参考)	
		計画前年	1 年目			○ 年
				○年目	計	数値目標
一般行政	減 員					
	増 員					
	差 引				( % )	
	職員数					

(注) 1 計画期間は、○年～○年の○年間である。

2 ( % ) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	○ 年	○ 年	○ 年	(参考)	
		計画前年	1 年目			○ 年
				○年目	計	数値目標
特別行政	減 員					
	増 員					
	差 引				( % )	
	職員数					
	減 員					

公営企業 等 会 計	増 員						
	差 引					( % )	
	職 員 数						
計	減 員						
	増 員						
	差 引					( % )	
	職 員 数						

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	717,197	△30,563	65,223	9.1	8.7

##### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	8	35,935	6,694	14,730	57,359	7,170

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

##### ウ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
宮 代 町	44.3歳	402,395円	585,702円
団 体 平 均	44.1歳	375,763円	577,861円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

宮 代 町	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（16年度） 1,819千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円

(16年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当 (17年4月1日現在)

宮 代 町			〇〇 (一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 — 千円 29,406千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

#### ウ 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績 (16年度決算)		1,906千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)		238,289円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
全地域	5%	8人	5%

#### エ 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績 (16年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (16年度)		0%	
手当の種類 (手当数)		1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
浄水場業務手当	—	—	5,000円 (1箇月につき)

#### オ 時間外勤務手当

支給実績 (16年度決算)	1,181千円
職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	197千円
支給実績 (15年度決算)	891千円
職員1人当たり平均支給年額 (15年度決算)	149千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

## カ その他の手当（17年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同	—	852千円	106,500円
	配偶者以外の扶養 親族2人まで 6,000円				
	その他 5,000円				
	満16歳の年度始め から満22歳の年度 末までの子 加算 5,000円				
住居手当	借家等居住者 27,000円	異	新築又は購 入後5年を経 過したもの に月額1,000 円を支給	96千円	12,000円
	持家 居住者 新築又は 購入後5 年間 2,500円				
	上記以外 1,000円				
通 勤 手 当	交通機関等利用者 運賃相当額 支給限度額55,000円	同	—	350千円	43,800円
	交通用具(自動車等)利用者 距離に応じた額				
	2km以上5km未満 2,000円				
	5km以上10km未満 4,100円				
	10km以上15km未満 6,500円				
	15km以上20km未満 8,900円				
	20km以上25km未満 11,300円				
	25km以上30km未満 13,700円				
	30km以上35km未満 16,100円				
	35km以上40km未満 18,500円				
	40km以上45km未満 20,900円				
	45km以上50km未満 21,800円				
	50km以上55km未満 22,700円				
	55km以上60km未満 23,600円				
60km以上 24,500円					
管理職手当	給料に下記の率を乗じた額	—	—	1,403千円	701,400円
	課長 15%				
	主席室長 13%				
	室長 10%				
	主幹 8%				
管理職員特 別勤務手当	管理職手当の率に応じた額	—	—	15千円	7,500円
	15% 6,000円				
	13% 6,000円				
	10% 5,000円				
	8% 4,000円				

## ④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

## ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成○年○月○日	平成○年○月○日	

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要  
→6(3)③の参考を参照

(2) △△事業

┆  
┆  
┆  
┆